

## GSビッグデータ・ストラテジー(日本株)

第12期末(2023年5月10日)		第12期	
基準価額	10,773円	騰落率	9.70%
純資産総額	10,601百万円	分配金合計	470円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とします。計量分析を用いて投資対象のリターン予測を行うと同時に、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。
主要投資対象	
本ファンド	日本計量株式マザーファンドの受益証券
日本計量株式マザーファンド	日本の上場株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②TOPIX(東証株価指数)(配当込み)をベンチマークとし、長期的にこれを上回る投資成果を獲得することを目的とします。 ③本ファンド及びマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	原則として毎計算期末(5月10日および11月10日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

## 追加型投信／国内／株式

第12期(決算日2023年5月10日)

作成対象期間:2022年11月11日～2023年5月10日

## 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GSビッグデータ・ストラテジー(日本株)」は、このたび、第12期の決算を行いました。本ファンドは、ビッグデータやAI(人工知能)を活用した独自開発の計量モデルを用いて、多様な銘柄評価基準に基づき国内の上場株式の幅広い銘柄に分散投資することにより、長期的にベンチマーク(TOPIX(東証株価指数)(配当込み))を上回る投資成果を獲得することをめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー  
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)  
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前金		ベンチマーク		株式組入率 比	純資産額
		期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率		
8期(2021年5月10日)	円 10,597	円 350	% 18.2		% 14.8	% 98.7	百万円 14,822
9期(2021年11月10日)	10,288	330	0.2	12,405	2.9	97.7	12,477
10期(2022年5月10日)	10,124	90	△0.7	11,506	△7.3	97.7	11,239
11期(2022年11月10日)	10,249	240	3.6	11,965	4.0	98.7	10,706
12期(2023年5月10日)	10,773	470	9.7	13,040	9.0	98.6	10,601

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマーク (TOPIX (東証株価指数) (配当込み)、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX (東証株価指数)) は、2017年7月5日を10,000として指数化しております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入率は、実質比率を記載しております。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入率 比
		騰落率	騰落率	
(期首) 2022年11月10日	円 10,249	% -	% -	% 98.7
11月末	10,506	2.5	2.5	97.9
12月末	10,008	△2.4	△2.3	98.7
2023年1月末	10,329	0.8	2.0	98.8
2月末	10,589	3.3	2.9	99.0
3月末	10,764	5.0	4.7	97.9
4月末	11,095	8.3	7.5	98.2
(期末) 2023年5月10日	11,243	9.7	9.0	98.6

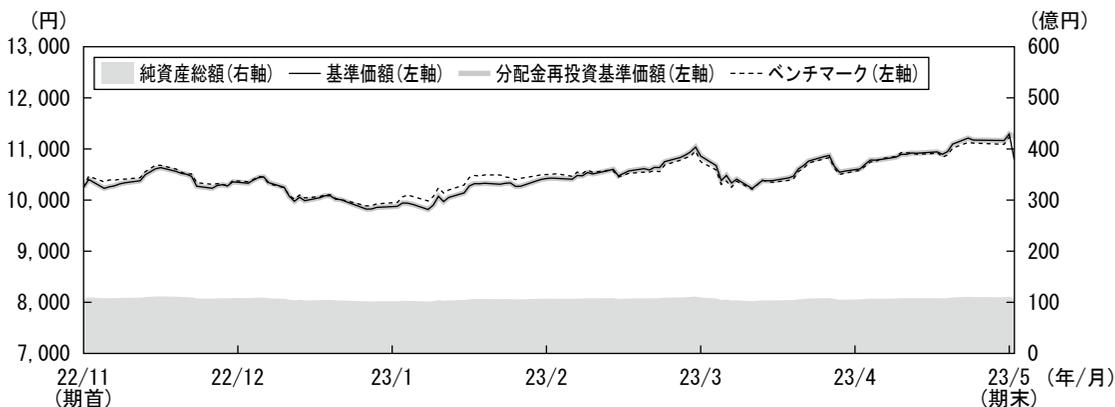
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマーク (TOPIX (東証株価指数) (配当込み)、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX (東証株価指数)) は、2017年7月5日を10,000として指数化しております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入率は、実質比率を記載しております。

## ■運用経過

## ◆基準価額等の推移について（2022年11月11日～2023年5月10日）



第12期首：10,249円

第12期末：10,773円

（当期中にお支払いした分配金：470円）

騰落率：+9.70%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）（2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数））です。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

## ◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の10,249円から524円上昇し、期末には10,773円となりました。

上昇要因

当期の日本株式市場が上昇したことや、「モメンタム」、「バリュー」および「収益性」の投資テーマがいずれもプラス寄与となったことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

分配金をお支払いしたことが基準価額の下落要因となりました。

**◆投資環境について****<日本株式市場>**

当期の日本株式市場は上昇しました。

10月の米総合CPI（消費者物価指数）が市場予想以上に減速したことで、FRB（米連邦準備制度理事会）が政策金利の上げ幅を縮小させるとの観測が高まり、日本株式市場は上昇しました。12月上旬になると、ISM（全米供給管理協会）の非製造業総合景況感指数が市場予想に反して上昇したことから、FRBが金融引き締めを継続すると観測が広がり、またパウエル議長も改めて深刻なインフレ問題に対して従来の姿勢を維持する考えを強調したことから、日本株式市場も下落しました。さらに12月20日の金融政策決定会合で、日本銀行が長期金利の変動幅を拡大する想定外な金融緩和政策の修正を決定したことにより、国内金利の上昇に対する警戒感から円高・米ドル安が進み、日本株式市場は下落しました。2023年になると、日本銀行が金融緩和政策の維持を決定したことにより、日本株式市場は上昇しました。さらに、中国のゼロコロナ政策解除による景気回復への期待や米ハイテク株が大きく上昇したことなどを背景に日本株式市場は上昇しました。2月には次期日銀総裁に植田氏を起用する人事が国会に提出されると金融緩和的な政策の継続が期待され、日本株式市場は小幅に上昇しました。3月中旬には、米地銀の経営破綻や金融システム不安が欧州にも波及したことを受けて、世界株式市場では急速にリスクオフの姿勢が強まり日本株式市場も下落したものの、各国で金融システム不安に対する様々な手当が講じられたことで懸念が後退し、月末にかけて株式市場は反転上昇しました。4月には植田日銀新総裁の就任会見によりイーールド・カーブ・コントロール（長短金利操作）政策の早期修正期待が後退したことも追い風となり、結果日本株式市場は前期を上回る水準で期を終えました。

**◆ポートフォリオについて****<本ファンド>**

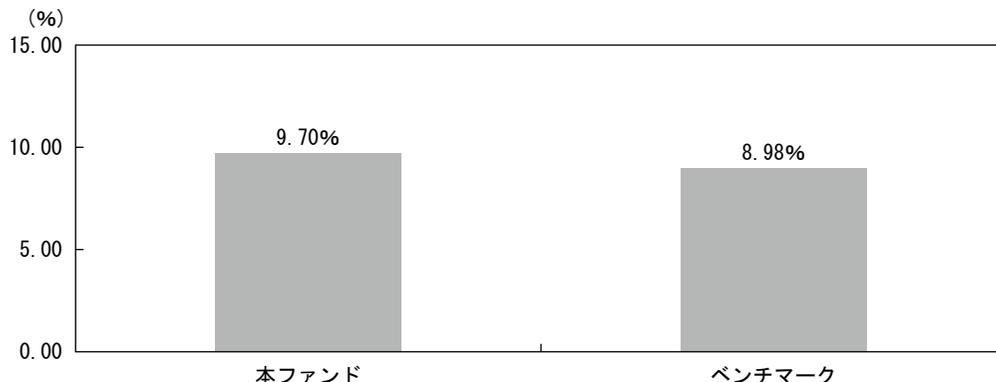
日本計量株式マザーファンドを通じて、日本の上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。

**<本マザーファンド>**

本マザーファンドでは、ビッグデータやAI（人工知能）を活用したゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資することにより、長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を獲得することをめざしました。

## ◆ベンチマークとの差異について

## ＜当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+9.70%となり、ベンチマーク（+8.98%）を上回りました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュウ（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価していますが、「モメンタム」、「バリュウ」および「収益性」がプラス寄与となったことなどから、本マザーファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。

## ◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は470円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## 今後の運用方針について

## ＜本ファンド＞

今後も引き続き本マザーファンド受益証券を高位に組入れ、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

## ＜本マザーファンド＞

本マザーファンドでは、ビッグデータやAI（人工知能）を活用したゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資することにより、長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を獲得することをめざします。

## ■本ファンドのデータ

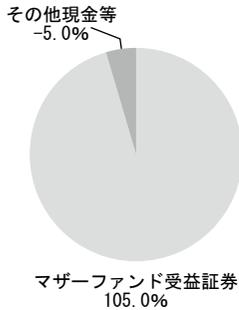
## ◆本ファンドの組入資産の内容（2023年5月10日現在）

## ○組入れファンド

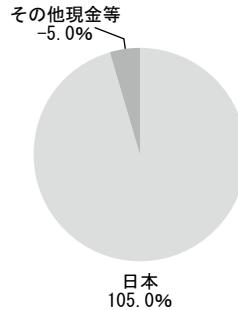
（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	比率
日本計量株式マザーファンド	105.0%

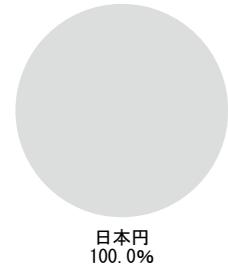
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

## ◆組入上位ファンドの概要

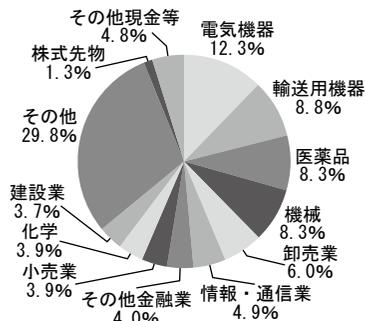
日本計量株式マザーファンド（2023年5月10日現在）

## ○組入上位10銘柄

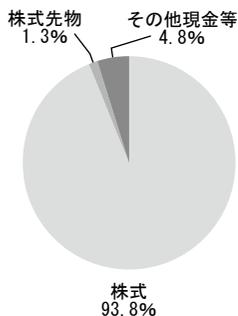
（組入銘柄数：163銘柄）

	銘柄	業種	市場	比率
1	三菱商事	卸売業	プライム市場	2.4%
2	本田技研工業	輸送用機器	プライム市場	2.2%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	プライム市場	2.1%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	プライム市場	2.0%
5	アステラス製薬	医薬品	プライム市場	1.9%
6	日本たばこ産業	食料品	プライム市場	1.9%
7	富士通	電気機器	プライム市場	1.8%
8	日本電信電話	情報・通信業	プライム市場	1.8%
9	三菱電機	電気機器	プライム市場	1.7%
10	オリックス	その他金融業	プライム市場	1.7%

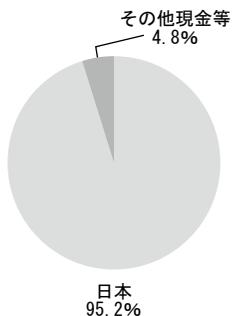
## ○業種別配分



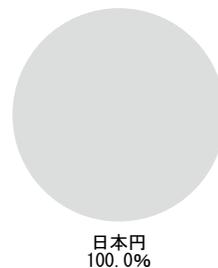
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



（注1）組入上位10銘柄、業種別配分、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

（注2）上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年11月11日～2023年5月10日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	69円 (32)	0.655% (0.300)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(35)	(0.327)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.037 (0.037)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.011 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(その他)	(1)	(0.006)	
合計	74	0.703	

期中の平均基準価額は10,548円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

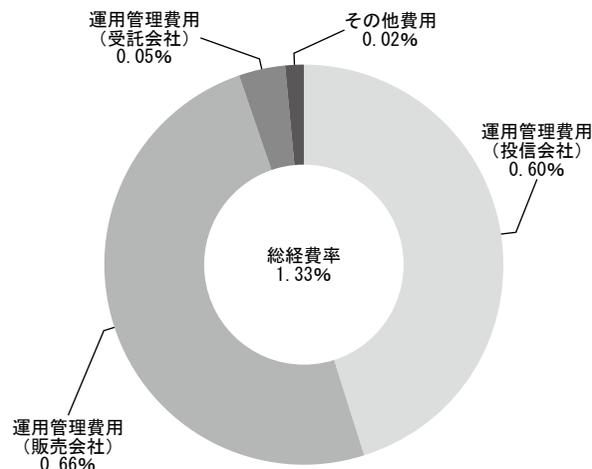
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■売買及び取引の状況（2022年11月11日から2023年5月10日まで）

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本計量株式マザーファンド	千口 76,536	千円 215,515	千口 417,562	千円 1,180,588

## ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本計量株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	26,474,098千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,526,007千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.95	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

## ■利害関係人との取引状況等（2022年11月11日から2023年5月10日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2023年5月10日現在）

## 親投資信託残高

種 類	前 期 末			当 期 末		
	口 数		金 額	口 数		評 価 額
日本計量株式マザーファンド	千口 3,983,150		千円 11,135,431	千口 3,642,124		千円 11,135,431

## ■投資信託財産の構成

2023年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本計量株式マザーファンド	千円 11,135,431	% 99.7
コール・ローン等、その他	36,712	0.3
投資信託財産総額	11,172,143	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2023年5月10日
(A) 資 産	11,172,143,675円
日本計量株式マザーファンド(評価額)	11,135,431,067
未 収 入 金	36,712,608
(B) 負 債	570,388,010
未 払 収 益 分 配 金	462,517,678
未 払 解 約 金	36,712,608
未 払 信 託 報 酬	69,936,258
そ の 他 未 払 費 用	1,221,466
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	10,601,755,665
元 本	9,840,801,660
次 期 繰 越 損 益 金	760,954,005
(D) 受 益 権 総 口 数	9,840,801,660口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,773円

## ■損益の状況

項 目	当 期
	自 2022年11月11日 至 2023年5月10日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,046,843,690円
売 買 益	1,081,611,227
売 買 損	△ 34,767,537
(B) 信 託 報 酬 等	△ 71,157,724
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	975,685,966
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	14,145
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	247,771,572
( 配 当 等 相 当 額 )	( 205,151,817)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 42,619,755)
(F) 計 (C + D + E)	1,223,471,683
(G) 収 益 分 配 金	△ 462,517,678
次 期 繰 越 損 益 金(F + G)	760,954,005
追 加 信 託 差 損 益 金	247,771,572
( 配 当 等 相 当 額 )	( 205,730,587)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 42,040,985)
分 配 準 備 積 立 金	513,182,433

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は10,446,803,006円、当作成期間中において、追加設定元本額は207,212,012円、同解約元本額は813,213,358円です。

## ■分配金のお知らせ

決 算 期	第 12 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	470円

- ◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。
- ◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇税率は、個人の受益者については原則20.315%（所得税15.315%、地方税5%）です。ただし、外国税額控除の適用となった場合には、軽減される場合があります。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

## ■分配原資の内訳

（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項 目	第 12 期
	2022年11月11日～2023年5月10日
当期分配金	470
（対基準価額比率）	4.180
当期の収益	470
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	773

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## &lt;お知らせ&gt;

## 約款変更について

- ・投資対象資産から配当を受け取っており、ベンチマークをTOPIX（配当なし）から「TOPIX（東証株価指数）（配当込み）」へ変更することが運用の実態により即していると考え、本変更を行いました。

# 日本計量株式マザーファンド

## 親投資信託

第45期（決算日2023年5月10日）

作成対象期間：2022年11月11日～2023年5月10日

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。法令・諸規則に基づき、親投資信託（マザーファンド）の期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とし、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）を運用上のベンチマークとして、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。独自開発の計量モデルを用いたアクティブ運用により銘柄選択等を行い、付加価値の追求をめざします。投資判断には、企業業績情報等を取り入れ、株式の割高・割安を的確に把握するよう努めます。
主要投資対象	日本の上場株式
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

## ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー  
お問合せ先：03-6437-6000（代表）  
受付時間：営業日の午前9時～午後5時 | [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額		ベンチマーク		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率		
	円	%		%	%	百万円
41期 (2021年5月10日)	26,342	18.9	14,327	14.8	94.9	19,049
42期 (2021年11月10日)	26,573	0.9	14,736	2.9	94.0	16,204
43期 (2022年5月10日)	26,557	△ 0.1	13,667	△ 7.3	96.2	14,414
44期 (2022年11月10日)	27,698	4.3	14,212	4.0	95.7	14,141
45期 (2023年5月10日)	30,574	10.4	15,489	9.0	93.8	14,276

(注) ベンチマーク (TOPIX (東証株価指数) (配当込み)、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX (東証株価指数)) は、2000年11月30日を10,000として指数化しております。

## ■当期中の基準価額と市況推移

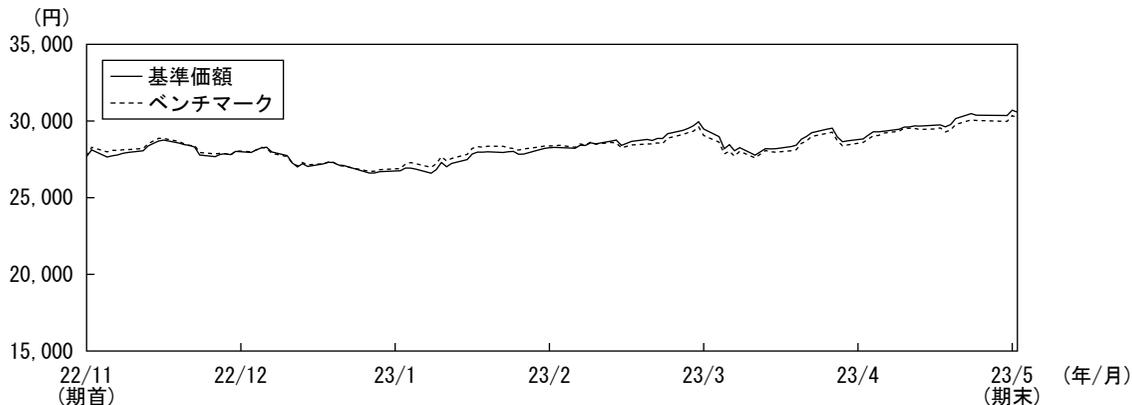
年 月 日	基準価額		ベンチマーク		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年11月10日	円	%		%	%
	27,698	—	14,212	—	95.7
11月末	28,413	2.6	14,571	2.5	97.8
12月末	27,098	△ 2.2	13,882	△ 2.3	98.5
2023年1月末	27,997	1.1	14,496	2.0	98.5
2月末	28,731	3.7	14,628	2.9	98.6
3月末	29,236	5.6	14,877	4.7	97.4
4月末	30,159	8.9	15,278	7.5	97.6
(期 末) 2023年5月10日	30,574	10.4	15,489	9.0	93.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマーク (TOPIX (東証株価指数) (配当込み)、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX (東証株価指数)) は、2000年11月30日を10,000として指数化しております。

## ■運用経過

### ◆基準価額等の推移について（2022年11月11日～2023年5月10日）



(注1) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）（2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数））です。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

### ◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の27,698円から2,876円上昇し、期末には30,574円となりました。

当期の日本株式市場が上昇したことや、「モメンタム」、「バリュー」および「収益性」の投資テーマがいずれもプラス寄与となったことなどが基準価額の上昇要因となりました。

### ◆投資環境について

#### <日本株式市場>

当期の日本株式市場は上昇しました。

10月の米総合CPI（消費者物価指数）が市場予想以上に減速したことで、FRB（米連邦準備制度理事会）が政策金利の上げ幅を縮小させるとの観測が高まり、日本株式市場は上昇しました。12月上旬になると、ISM（全米供給管理協会）の非製造業総合景況感指数が市場予想に反して上昇したことから、FRBが金融引き締めを継続すると観測が広がり、またパウエル議長も改めて深刻なインフレ問題に対して従来の姿勢を維持する考えを強調したことから、日本株式市場も下落しました。さらに12月20日の金融政策決定会合で、日本銀行が長期金利の変動幅を拡大する想定外な金融緩和政策の修正を決定したことにより、国内金利の上昇に対する警戒感から円高・米ドル安が進み、日本株式市場は下落しました。2023年になると、日本銀行が金融緩和政策の維持を決定したことにより、日本株式市場は上昇しました。さらに、中国のゼロコロナ政策解除による景気回復への期待や米ハイテク株が大きく上昇したことなどを背景に日本株式市場は上昇しました。2月には次期日銀総裁に植田氏を起用する人事が国会に提出されると金融緩和的な政策の継続が期待され、日本株式市場は小幅に上昇しました。3月中旬

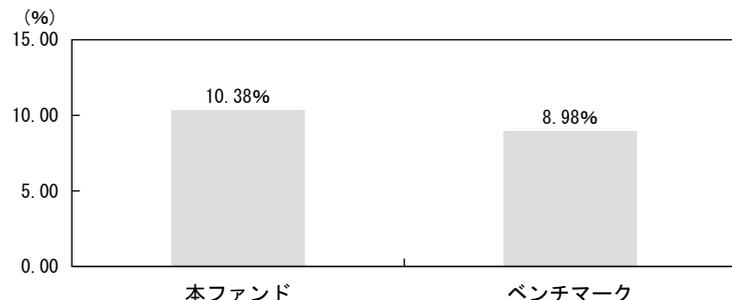
には、米地銀の経営破綻や金融システム不安が欧州にも波及したことを受けて、世界株式市場では急速にリスクオフの姿勢が強まり日本株式市場も下落したものの、各国で金融システム不安に対する様々な手当が講じられたことで懸念が後退し、月末にかけて株式市場は反転上昇しました。4月には植田日銀新総裁の就任会見によりイールド・カーブ・コントロール（長短金利操作）政策の早期修正期待が後退したことも追い風となり、結果日本株式市場は前期を上回る水準で期を終えました。

#### ◆ポートフォリオについて

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざしました。

#### ◆ベンチマークとの差異について

##### <当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



当期の本ファンドのパフォーマンスは+10.38%となり、ベンチマーク（+8.98%）を上回りました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュー（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価していますが、「モメンタム」、「バリュー」および「収益性」がプラス寄与となったことなどから、本ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。

#### 今後の運用方針について

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざします。

■本ファンドのデータ

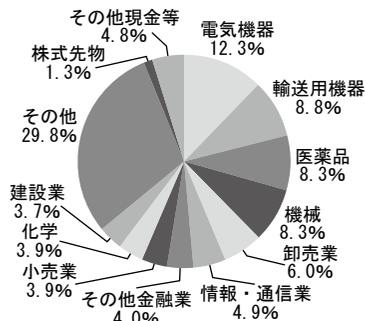
◆本ファンドの組入資産の内容（2023年5月10日現在）

○組入上位10銘柄

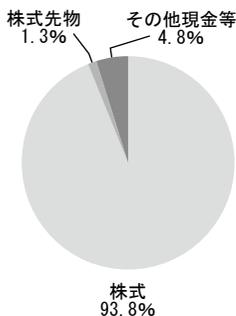
（組入銘柄数：163銘柄）

	銘柄	業種	市場	比率
1	三菱商事	卸売業	プライム市場	2.4%
2	本田技研工業	輸送用機器	プライム市場	2.2%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	プライム市場	2.1%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	プライム市場	2.0%
5	アステラス製薬	医薬品	プライム市場	1.9%
6	日本たばこ産業	食料品	プライム市場	1.9%
7	富士通	電気機器	プライム市場	1.8%
8	日本電信電話	情報・通信業	プライム市場	1.8%
9	三菱電機	電気機器	プライム市場	1.7%
10	オリックス	その他金融業	プライム市場	1.7%

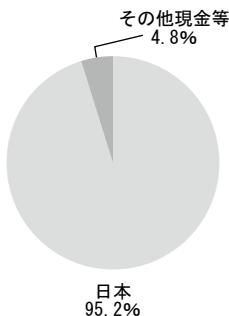
○業種別配分



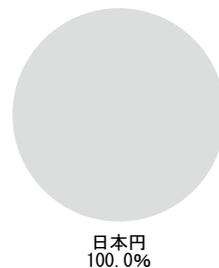
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年11月11日～2023年5月10日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	11円 (11) (0)	0.037% (0.037) (0.000)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	11	0.037	

期中の平均基準価額は28,605円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

## (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内 上 場		千株	千円	千株	千円
		5,465 (14)	12,607,943 (-)	5,812	13,866,154

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (2) 先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 838	百万円 788	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	26,474,098千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,526,007千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■利害関係人との取引状況等（2022年11月11日から2023年5月10日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2023年5月10日現在）

## (1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業（-％）</b>			
ニッスイ	10.3	—	—
<b>鉱業（-％）</b>			
INPEX	41.2	—	—
<b>建設業（4.0％）</b>			
東建コーポレーション	—	2.5	19,425
大林組	245	64.6	75,711
長谷工コーポレーション	6	—	—
三井住友建設	18.1	—	—
住友林業	67.9	—	—
大和ハウス工業	—	63.3	220,473
きんでん	—	15.7	29,296
日揮ホールディングス	70.4	105.8	177,215
明星工業	—	13.5	12,258
<b>食料品（3.3％）</b>			
ニッポン	—	6.7	11,932
日清製粉グループ本社	37.5	19.3	31,883
アサヒグループホールディングス	26.5	—	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	50.4	—	—
サントリー食品インターナショナル	—	4.8	24,192
日清オイリオグループ	3.8	3.8	12,882
キッコーマン	4	—	—
キューピー	1.4	—	—
東洋水産	—	15.9	96,195
日本たばこ産業	—	90.7	270,784
<b>繊維製品（0.6％）</b>			
グンゼ	0.7	—	—
デサント	—	18.9	82,026
<b>パルプ・紙（-％）</b>			
王子ホールディングス	86.3	—	—
<b>化学（4.1％）</b>			
石原産業	50.8	—	—
日本曹達	4.2	—	—
関東電化工業	2.4	—	—
信越化学工業	20.3	—	—
エア・ウォーター	47.4	34	58,956
日本酸素ホールディングス	—	20.7	52,164

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
カネカ	16.8	—	—
三菱瓦斯化学	70.6	—	—
三井化学	3.9	—	—
積水化学工業	—	100.5	188,839
タキロンシーアイ	—	12.3	6,482
ミライアル	36	27.6	41,703
恵和	1.7	—	—
日本化薬	17.1	23	28,681
ニイタカ	—	5.6	12,460
太陽ホールディングス	2.4	—	—
ライオン	—	4.4	6,234
マンダム	46.7	29.6	46,916
コーセー	—	6.7	103,180
北興化学工業	11.3	—	—
クミアイ化学工業	2.4	—	—
バルカー	—	1.4	4,928
<b>医薬品（8.9％）</b>			
協和キリン	3.2	—	—
武田薬品工業	26.9	—	—
アステラス製薬	53.5	130.3	273,043
住友ファーマ	100.6	100.6	80,681
塩野義製薬	38.5	31	187,364
中外製薬	71.2	—	—
小野薬品工業	7.2	40	104,180
久光製薬	11.8	6.1	23,241
参天製薬	218.4	164.6	189,619
生化学工業	17.1	—	—
第一三共	22.3	—	—
大塚ホールディングス	—	49.5	233,788
大正製薬ホールディングス	9	9	53,100
あすか製薬ホールディングス	31.2	31.2	40,809
<b>石油・石炭製品（-％）</b>			
ENEOSホールディングス	42.4	—	—
<b>ゴム製品（-％）</b>			
横浜ゴム	35.7	—	—
<b>ガラス・土石製品（1.5％）</b>			
AGC	8.7	21.2	110,028

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本特殊陶業	77.4	36.5	95,338
<b>鉄鋼 (2.5%)</b>			
日本製鉄	—	78.6	222,045
神戸製鋼所	—	37.1	38,361
JFEホールディングス	—	21.3	39,106
丸一鋼管	—	3.2	9,952
大同特殊鋼	—	2.7	14,094
山陽特殊製鋼	—	2.1	5,611
<b>非鉄金属 (1.3%)</b>			
住友金属鉱山	13.5	—	—
フジクラ	172.6	188	176,156
<b>金属製品 (1.1%)</b>			
SUMCO	17.8	—	—
RS Technologies	6.1	13.5	40,635
ジーテクト	2.7	1.5	2,245
日本発條	—	63.4	63,970
三益半導体工業	—	14.2	37,828
<b>機械 (8.8%)</b>			
タクマ	96.2	92.6	135,103
芝浦機械	4	—	—
サトーホールディングス	1.6	—	—
小松製作所	3	57.5	191,935
住友重機械工業	21.3	56.2	185,179
日立建機	18	—	—
小森コーポレーション	14.8	36.9	39,187
荏原製作所	31.4	—	—
平和	—	33.4	88,777
SANKYO	—	24.8	145,328
日本トムソン	—	44.6	26,224
イーグル工業	61.5	66.6	87,379
日立造船	4.4	4.4	3,718
三菱重工業	46.7	41.9	230,785
IHI	22.1	13.1	45,981
<b>電気機器 (13.1%)</b>			
コニカミノルタ	20.9	—	—
東芝	—	3.7	16,305
三菱電機	—	142.8	248,543
シンフォニアテクノロジー	8	8	14,088
山洋電気	—	0.5	3,540
PHCホールディングス	21.4	17.7	25,169
芝浦メカトロニクス	—	0.4	6,156
日本電気	0.6	38.6	236,618
富士通	4	14.5	259,187
電気興業	1.2	—	—
セイコーエプソン	29.3	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アクセル	5.7	9.4	13,141
ソニーグループ	28.8	14.8	185,296
アルプスアルパイン	25.1	—	—
SMK	2.6	—	—
ヒロセ電機	0.9	—	—
堀場製作所	16.5	16.5	126,060
アドバンテスト	5.4	—	—
キーエンス	0.3	1.1	70,521
メガチップス	2.4	—	—
山一電機	31.8	36.6	67,307
日本電子	20.3	8	32,880
エンブラス	—	5.9	24,957
京セラ	5.5	—	—
SCREENホールディングス	23.9	16.5	188,430
キヤノン	—	55.2	177,688
リコー	184.9	—	—
東京エレクトロン	2.3	3.4	53,142
<b>輸送用機器 (9.4%)</b>			
名村造船所	43.5	45.6	19,243
トヨタ自動車	147.9	154.4	298,223
日野自動車	15.8	—	—
KYB	—	3	13,020
マツダ	126.1	146.8	179,830
本田技研工業	30.6	86.6	316,349
スズキ	—	44.7	216,482
SUBARU	22.9	96.5	214,037
ヤマハ発動機	22.3	—	—
ヨロズ	7.5	—	—
<b>精密機器 (3.8%)</b>			
ニコン	32.3	—	—
オリンパス	13.2	49.4	119,943
HOYA	—	9.1	135,954
シチズン時計	78.1	223.2	171,194
メニコン	—	22.5	65,227
松風	0.7	5.5	11,170
<b>その他製品 (3.2%)</b>			
パイロットコーポレーション	—	10.7	48,578
凸版印刷	15.1	65.5	188,181
大日本印刷	—	50.4	198,324
<b>電気・ガス業 (2.5%)</b>			
中部電力	26.7	3.8	5,977
関西電力	48.3	37.7	55,871
四国電力	—	42.3	34,939
東京瓦斯	92.6	—	—
大阪瓦斯	5.2	84.2	189,281

銘柄	前期末	当期末		評価額
	株数	株数	千円	
東邦瓦斯	千株 7.1	千株 21.3	千円 54,528	
<b>陸運業 (3.5%)</b>				
西日本旅客鉄道	1.6	—	—	
東海旅客鉄道	17.5	14.2	238,347	
近鉄グループホールディングス	8.7	—	—	
阪急阪神ホールディングス	—	9	39,060	
山九	—	13.3	67,697	
丸全昭和運輸	—	2.9	10,034	
福山通運	10.9	12.1	44,709	
セイノーホールディングス	—	3	4,548	
NIPPON EXPRESSホールディン	27	8.2	68,060	
<b>海運業 (0.2%)</b>				
NSユナイテッド海運	7.7	5.8	20,909	
乾汽船	104.9	—	—	
<b>倉庫・運輸関連業 (1.3%)</b>				
日新	—	2.5	5,762	
三菱倉庫	10.1	15.5	53,552	
上組	—	38.3	116,049	
<b>情報・通信業 (5.2%)</b>				
グリー	18.9	2.7	1,927	
三菱総合研究所	1.1	0.5	2,525	
ネクソン	21.1	—	—	
オーブドア	—	6.8	9,846	
フューチャー	9.2	—	—	
大塚商会	—	0.7	3,542	
電通国際情報サービス	5.3	—	—	
デジタルガレージ	9.9	—	—	
マーベラス	5.3	—	—	
BIPROGY	7	—	—	
テレビ朝日ホールディングス	—	6.8	10,737	
テレビ東京ホールディングス	—	2	5,100	
日本電信電話	53.5	60.1	251,819	
KDDI	28.7	28	118,188	
ソフトバンク	74.7	51	78,208	
東映	0.3	—	—	
NSW	—	1.4	2,991	
アイネス	—	12.1	17,194	
NSD	—	2.7	6,979	
コナミグループ	12.8	—	—	
ミロク情報サービス	—	10	17,350	
ソフトバンクグループ	23.8	34.1	176,706	
<b>卸売業 (6.4%)</b>				
マクニカホールディングス	5.5	4.1	18,347	
三菱食品	5.2	7.3	25,696	
ハビネット	13.1	—	—	

銘柄	前期末	当期末		評価額
	株数	株数	千円	
日本ライフライン	千株 2	千株 2	千円 1,892	
伊藤忠商事	47.9	4	18,684	
丸紅	218.9	—	—	
豊田通商	1.5	—	—	
三井物産	92.1	—	—	
住友商事	—	52.8	137,385	
三菱商事	73	65	347,230	
キャノンマーケティングジャパン	36.6	36.6	121,695	
サンワテクノス	—	2	4,190	
新光商事	—	3.3	4,045	
加賀電子	1.2	1.2	6,132	
日鉄物産	—	7.9	73,312	
加藤産業	—	3.1	11,764	
イエローハット	52	48.3	90,900	
<b>小売業 (4.1%)</b>				
ローソン	23.2	—	—	
あみやき亭	—	2	7,380	
J.フロント リテイリング	88.8	88.9	124,548	
ドトール・日レスホールディングス	11.7	11.7	24,371	
マツキヨココカラ&カンパニー	18.1	—	—	
ブロンコビリー	1.7	—	—	
三越伊勢丹ホールディングス	15.7	112.1	162,320	
フジ・コーポレーション	5.3	—	—	
青山商事	—	1.9	1,770	
しまむら	1	0.5	6,215	
高島屋	—	33.7	66,052	
エイチ・ツー・オー リテイリング	95.4	87.3	138,195	
イオン	4.9	—	—	
ゼビオホールディングス	9.9	18.4	22,392	
<b>銀行業 (3.1%)</b>				
東京きらぼしフィナンシャルグループ	10.1	—	—	
ゆうちょ銀行	54.4	—	—	
西日本フィナンシャルホールディングス	13.1	—	—	
おきなわフィナンシャルグループ	—	1.4	2,856	
あおぞら銀行	24.2	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	329.5	284,358	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	24.2	121,435	
武蔵野銀行	5.8	—	—	
京都銀行	7.3	—	—	
京葉銀行	50.3	—	—	
<b>証券・商品先物取引業 (1.0%)</b>				
SBIホールディングス	72.3	52.8	140,553	
<b>保険業 (—%)</b>				
SOMPOホールディングス	18.4	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホール	30.2	—	—	

銘柄	前期末	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>その他金融業 (4.3%)</b>			
東京センチュリー	27.8	28.8	134,208
オリエンコーポレーション	17	—	—
オリックス	135.7	106.2	247,552
三菱HCキャピタル	355.5	265.8	189,515
九州リースサービス	3.8	—	—
<b>不動産業 (1.0%)</b>			
いちご	—	18.1	4,561
東急不動産ホールディングス	94.2	2.6	1,765
プロパティエージェント	—	8.8	9,926
三井不動産	71.4	25.4	67,741
三菱地所	108.5	—	—
住友不動産	—	12.1	37,594
MIRARTHホールディングス	—	24.5	9,481
<b>サービス業 (1.8%)</b>			
MIXI	—	2.2	6,263
ウェルネット	12.1	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	2	10.6	14,320

銘柄	前期末	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オリエンタルランド	17.4	—	—
ラウンドワン	189.9	171	110,808
リゾートトラスト	—	1.6	3,603
りらいあコミュニケーションズ	4.9	—	—
ジャパンマテリアル	—	3.1	6,401
リクルートホールディングス	48.8	—	—
東京都競馬	—	1.3	5,473
トランス・コスモス	26	25.6	84,864
KNT-CTホールディングス	4.3	4.6	7,116
トーカイ	7.2	—	—
学究社	5.7	—	—
<b>合 計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>
	6,197	5,863	13,397,773
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>163</b>	<b>&lt;93.8%&gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) ー印は組入れなし。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円 187	百万円 —
T O P I X		

(注) ー印は組入れなし。

## ■投資信託財産の構成

2023年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 13,397,773	90.9%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,343,263	9.1
投 資 信 託 財 産 総 額	14,741,036	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2023年5月10日
(A) 資 産	14,741,036,840円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	129,097,369
株 式 (評価額)	13,397,773,600
未 収 入 金	1,008,884,622
未 収 配 当 金	202,195,210
差 入 委 託 証 拠 金	3,086,039
(B) 負 債	464,382,560
未 払 金	427,669,611
未 払 解 約 金	36,712,608
未 払 利 息	341
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	14,276,654,280
元 本	4,669,580,449
次 期 繰 越 損 益 金	9,607,073,831
(D) 受 益 権 総 口 数	4,669,580,449口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,574円

## ■損益の状況

項 目	当 期
	自 2022年11月11日 至 2023年5月10日
(A) 配 当 等 収 益	240,765,608円
受 取 配 当 金	240,836,710
受 取 利 息	475
そ の 他 収 益 金	1,512
支 払 利 息	△ 73,089
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,116,635,576
売 買 益	1,588,880,436
売 買 損	△ 472,244,860
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	2,881,021
取 引 益	8,086,064
取 引 損	△ 5,205,043
(D) 信 託 報 酬 等	△ 14,500
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	1,360,267,705
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	9,035,855,710
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	185,607,320
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 974,656,904
(I) 計 (E + F + G + H)	9,607,073,831
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	9,607,073,831

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は5,105,603,746円、当作成期間中において、追加設定元本額は99,908,589円、同解約元本額は535,931,886円です。

(注5) 元本の内訳 G S ビッグデータ・ストラテジー (日本株) 3,642,124,376円  
G S 日本株・プラス (通貨分散コース) 698,637,713円  
G S 日本株・プラス (米ドルコース) 328,818,360円

## &lt;お知らせ&gt;

約款変更について

・投資対象資産から配当を受け取っており、ベンチマークをTOPIX (配当なし) から「TOPIX (東証株価指数) (配当込み)」へ変更することが運用の実態により即していると考え、本変更を行いました。